

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	15,438人 15,793人 -2.2%	産業構造		面積(km ²)	103.17	人口密度(人)	150	都道府県名	24	三重県	団体名	4414	多気町	市町村類型	-1
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付金	2,781,213	33.2	2,781,213	56.8	普通税	2,781,213	100.0	-	一般職員	147	448,644	3,052						
地方譲与税	128,243	1.5	128,243	2.6	法定普通税	2,781,213	100.0	-	うち消防職員	-	-	-						
利子割交付金	7,108	0.1	7,108	0.1	市町村民税	765,988	27.5	-	うち技能労務員	7	20,251	2,893						
配当割交付金	3,439	0.0	3,439	0.1	個人均等割	21,227	0.8	-	教育公務員	-	-	-						
株式等譲渡所得割交付金	1,108	0.0	1,108	0.0	所得割	588,764	21.2	-	臨時職員	-	-	-						
地方消費税交付金	161,502	1.9	161,502	3.3	法人均等割	35,297	1.3	-	合計	147	448,644	3,052						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	120,700	4.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,893,992	68.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,600			
自動車取得税交付金	41,697	0.5	41,697	0.9	うち純固定資産税	1,890,553	68.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,800			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,842	1.5	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-			
地方特例交付金	36,531	0.4	36,531	0.7	市町村たばこ税	78,391	2.8	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	23.04.01	5,300			
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,017	0.2	13,017	0.3	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議長	1	18.01.01	2,700		
減収補填特例交付金	23,514	0.3	23,514	0.5	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	2,000		
地方交付税	1,938,213	23.2	1,716,201	35.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	18.01.01	1,900		
普通交付税	1,716,201	20.5	1,716,201	35.1	目的税	-	-	-										
特別交付税	222,012	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-										
(一般財源計)	5,099,054	60.9	4,877,042	99.7	入湯税	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	2,510	0.0	2,510	0.1	事業所税	-	-	-										
分担金・負担金	53,433	0.6	8,262	0.2	都市計画税	-	-	-										
使用料	123,367	1.5	626	0.0	水利地益税等	-	-	-										
手数料	12,030	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-										
国庫支出金	575,667	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-										
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	2,781,213	100.0	-										
都道府県支出金	523,228	6.3	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)													
財産収入	16,944	0.2	1,676	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等									
寄入金	251,287	3.0	-	-	議会費	65,609	0.8	-	65,609									
繰入金	467,883	5.6	-	-	総務費	1,411,672	18.2	93,262	1,009,534									
繰越金	419,771	5.0	-	-	民生費	1,864,168	24.1	181,899	1,149,145									
諸収入	124,910	1.5	3,331	0.1	衛生費	621,557	8.0	34,346	600,971									
地方債	696,591	8.3	-	-	労働費	55,124	0.7	-	1,486									
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	513,280	6.6	172,160	442,828									
うち臨時財政対策債	678,491	8.1	-	-	商工費	436,310	5.6	287,496	337,506									
歳入合計	8,366,675	100.0	4,893,447	100.0	土木費	948,413	12.3	388,346	856,862									
					消防費	483,248	6.2	79,714	409,107									
					教育費	570,394	7.4	23,477	505,129									
					災害復旧費	3,084	0.0	-	1,043									
					公債費	768,631	9.9	-	748,915									
					諸支出費	-	-	-	-									
					前年度繰上充用金	-	-	-	-									
					歳出合計	7,741,490	100.0	1,260,700	6,128,135									
					経常経費充当一般財源等計	1,188,558			104,205									
					4,380,506千円	552,895			90,914									
					経常収支比率	140,341			2,258									
					78.6%	4,661			4,131									
					(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-			84									
					歳入一般財源等	88,827			71									
					6,753,320千円	401,834			257									
					歳出													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。